

Ⅱ. イギリス

1. 経済情勢

(1) 2020年の経済情勢

2020年の実質GDP成長率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年比▲9.9%と前年（同+1.4%）から大きく落ち込んだ。英国では、GDPに占める第3次産業の割合が高く、ロックダウンや移動制限の影響を強く受けた結果、他の主要先進国よりも落ち込み幅が大きかったとみられる。

需要項目別の内訳をみると、個人消費が前年比▲10.9%（前年：同+1.1%）、総固定資本形成が前年比▲8.8%（前年：同+1.5%）、政府支出が同▲6.5%（前年：同+4.0%）、在庫投資等の寄与度が▲0.9%となり、内需の寄与度は▲10.6%となった（前年：+1.7%）。一方、外需については、輸出が前年比▲15.8%（前年：同+2.7%）、輸入が同▲17.8%（前年：同+2.7%）とともに減少し、寄与度は+0.8%となった（前年：▲0.1%）（図表1）。

消費者物価上昇率は、2019年後半からイングランド銀行（BOE）の物価目標である2%を下回っていた。2020年に入

り、新型コロナウイルス感染症の影響による需要低迷を受け、物価上昇率が2%を大きく下回り続けた結果、2020年通年で前年比+0.9%（前年：同+1.8%）へと鈍化した（図表2）。また、失業率については2020年（ILO基準、3か月移動平均）で5.0%となり、前年（3.9%）から悪化した（図表3）。

(2) 2021年第1四半期のイギリス経済

2020年第1四半期の実質GDP成長率は、前期比▲1.5%（年率▲5.9%）と、前期（前期比+1.3%、年率+5.2%）から鈍化した。需要項目別の内訳をみると、個人消費（前期比▲3.8%）や総固定資本形成（前期比▲2.3%）等が前期比マイナスとなり、内需の寄与度が▲3.7%となった。外需については、輸出が前期比▲7.5%、輸入が同▲13.9%とともに減少したものの、輸入の落ち込みが輸出より大きく、外需の寄与度は+2.2%となった。イギリス統計局によると、21年第1四半期に輸出入が大きく減少したのは、コロナウイルスの影響に加え、2020年末にEU離脱の移行期間が終了することに合わせ、駆け込みで輸出入が増加していた反動とみられる。

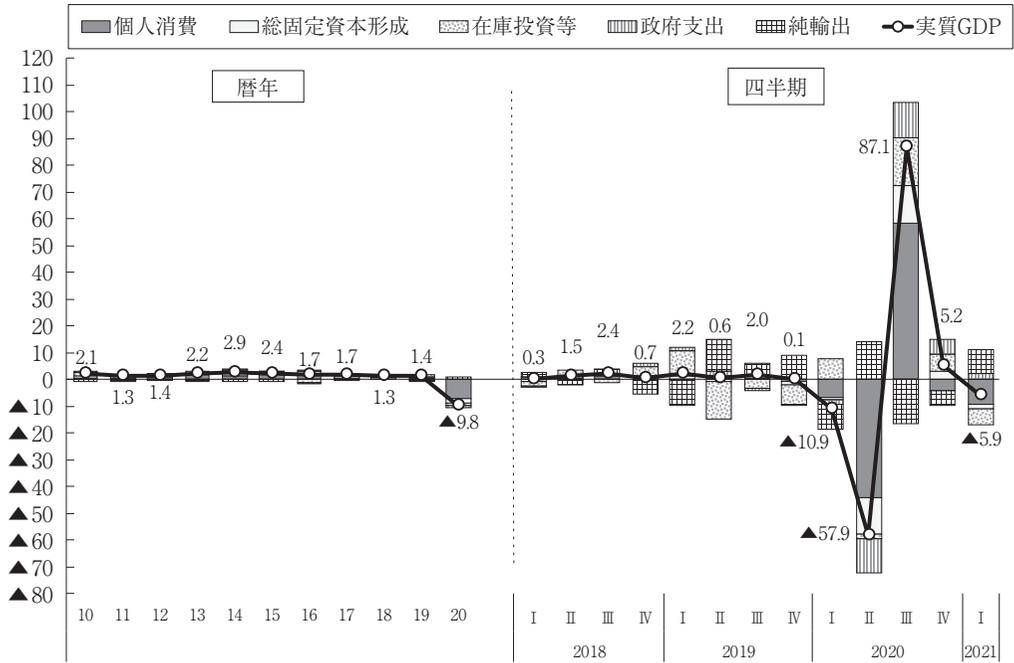
【図表1】イギリスの実質GDP成長率

（前期比、（ ）は寄与度：%）

	2018	2019	2020	2020				2021 1Q
				1Q	2Q	3Q	4Q	
実質GDP 【年率】	1.3	1.4	▲9.8	▲2.8 【▲10.9】	▲19.5 【▲57.9】	16.9 【87.1】	1.3 【5.2】	▲1.5 【▲5.9】
個人消費	1.4 (0.9)	1.1 (0.7)	▲10.9 (▲7.0)	▲2.7 (▲1.8)	▲20.9 (▲13.5)	19.2 (12.2)	▲1.6 (▲1.1)	▲3.8 (▲2.4)
政府支出	0.6 (0.1)	4.0 (0.7)	▲6.5 (▲1.2)	▲1.8 (▲0.4)	▲17.3 (▲3.3)	15.8 (3.1)	6.7 (1.3)	2.6 (0.5)
総固定資本形成	0.4 (0.1)	1.5 (0.3)	▲8.8 (▲1.6)	▲1.2 (▲0.2)	▲20.7 (▲3.7)	19.0 (3.4)	4.4 (0.8)	▲2.3 (▲0.4)
企業投資	▲2.5 (▲0.3)	1.1 (0.1)	▲10.2 (▲1.0)	▲0.4 (▲0.0)	▲22.5 (▲2.3)	13.2 (1.3)	5.9 (0.6)	▲11.9 (▲1.2)
在庫投資等	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.9)	(1.9)	(▲2.3)	(2.8)	(1.7)	(▲1.4)
内需	(1.2)	(1.7)	(▲10.6)	(▲0.5)	(▲22.8)	(21.4)	(2.7)	(▲3.7)
外需	(0.1)	(▲0.1)	(0.8)	(▲2.5)	(3.4)	(▲4.4)	(▲1.5)	(2.2)
輸出	3.0 (0.9)	2.7 (0.8)	▲15.8 (▲4.9)	▲14.5 (▲4.8)	▲10.1 (▲2.9)	▲0.5 (▲0.2)	6.1 (1.7)	▲7.5 (▲2.2)
輸入	2.7 (▲0.9)	2.7 (▲0.9)	▲17.8 (5.8)	▲7.4 (2.3)	▲21.1 (6.3)	14.6 (▲4.2)	11.0 (▲3.1)	▲13.9 (4.3)

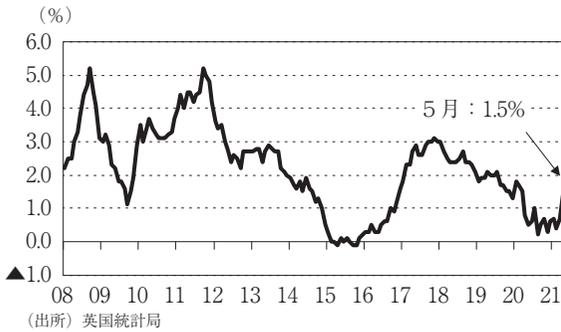
（注）年率、寄与度の数値は実質GDP実額から当課試算。統計上の不一致（statistical discrepancy）により内訳項目の合計が集計項目に一致しない箇所がある。
（出典）英国政府統計局

(前期比年率, %)



(注) 年率, 寄与度の値は実質GDP実額から当課試算。
(出所) 英国政府統計局

【図表2】 イギリスの消費者物価上昇率



(出所) 英国統計局

【図表3】 イギリスの失業率



(注) ILO 基準, 3か月移動平均
(出所) 英国統計局

【図表4】 主要機関によるイギリス経済見通し

(%)

	政府 (財政責任庁)		OECD (中間見通し)		IMF	
	2021年3月		2021年3月 (成長率以外は、2020年12月時点)		2021年4月	
	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年
実質GDP成長率 (%)	4.0	7.3	5.1	4.7	5.3	5.1
消費者物価上昇率 (%)	1.5	1.8	0.7	1.5	1.5	1.9
失業率 (%)	5.6	5.9	7.4	6.2	6.1	6.1
経常収支 (対GDP比: %)	-	-	▲3.6	▲3.4	▲3.9	▲4.0

【図表5】 イギリス政府のロックダウン緩和計画

段階	日付	主な内容
第1段階	3月8日	・学校での対面授業再開
	3月29日	・屋外スポーツ施設（テニス、バスケットボール等）の再開
第2段階	4月12日	・非生活必需品を扱う小売店の再開 ・公的施設（図書館、公民館等）の再開 ・飲食店の屋外営業再開
第3段階	5月17日	・飲食店の屋内営業再開 ・娯楽施設（映画館等）や宿泊業の営業再開
第4段階	6月21日	・ソーシャルディスタンス等の規制を緩和 ・ナイトクラブ等の営業再開

(出所) イギリス政府、各種報道

(3) 今後の経済見通し

財政責任庁（OBR）は、2021年3月11日に「2021年度経済財政見通し（Economic and fiscal outlook March 2021）」を公表した。その中で、OBRは、2020年の実質GDP成長率が前年比▲9.9%とG7諸国の中で最も落ち込むなど、新型コロナウイルス感染症の影響を特に大きく受けたと述べた。一方で、パンデミックによりワクチンへの需要が高まった結果、イギリスを筆頭にワクチン開発がかつてない速度で進み、世界で2億人を超える人々がすでに1回目のワクチン接種を終えたとしている。

イギリスでワクチン接種が急速に進展していることや、政府のロックダウン緩和計画が公表されたことを受け、2021年中は消費・生産が反発すると予測し、OBRは2021年の成長率見通しを4.0%とし、イギリス経済が2022年第2四半期にパンデミック前の水準に回復すると見込んでいる。

なお、OBRは、経済見通しに関するリスクとして、ウイルスの変異株を指摘している。変異株の出現によりワクチンの効果が落ちれば、感染抑制措置を再度導入することとなり、経済回復への打撃となると述べ、この場合の経済見通しは、前回見通し（20年11月）のダウンサイドシナリオ¹に近いものとなるとした。

2. イングランド銀行（BOE）の金融政策

① 政策金利

BOEは2016年8月に、同年6月の国民投票におけるEU離脱決定に伴う経済の悪化が懸念されたことを背景に、政策金利を従来の0.50%から過去最低水準である0.25%に引き下げた。その後、消費者物価上昇率が目標（前年比2.0%）を超えて高水準で推移したことや、失業率が歴史的な低水準であることなどを背景に、2017年11月及び2018年8月に政策金利を25bpずつ引き上げ、政策金利を0.75%とした。

その後、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済への影響に対処するため、2020年3月10日の臨時会合において政策金利を0.25%に、3月19日の臨時会合において0.10%に引き下げた。

② 資産買入れ

BOEは2016年8月に、政策金利を引き下げると同時に、国債等の資産買入れ額（上限）を700億ポンド拡大し、総額4,450億ポンドとすることを決定した。

その後、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済への影響に対処するため、2020年3月19日の臨時会合で、政策金利引下げと同時に、資産買入れ枠を2,000億ポンド拡大することを決定した（追加分は主に英国債購入に充てられるが、社債も対象）。その後、買入れ枠を2020年6月18日に1,000億ポンド、同年11月5日に1,500億ポンド拡大し、2021年5月時点で合計8,950億ポンドとなっている。

③ 流動性支援策

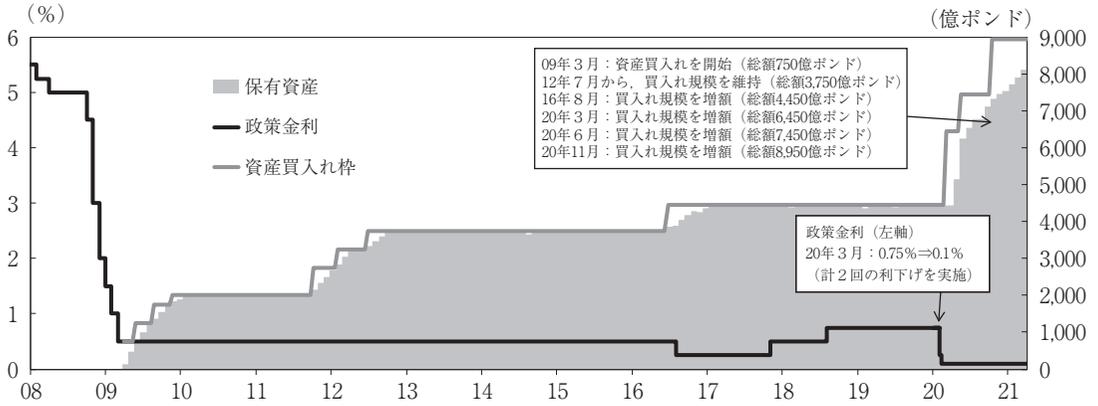
新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済への影響に対処するため、BOEは、2020年3月11日、中小企業向け貸出へのインセンティブを付与した貸出促進スキーム（TFSME：Term Funding Scheme with additional incentives for SMEs）を導入した。TFSMEは、銀行や住宅金融組合を対象に、満期10年の資金を提供するスキームである。銀行の借入可能期間は21年10月31日まで、借入可能額は銀行の貸出残高（19年末時点）の10%（貸出を増加させている銀行には、追加貸付が可能）となっている。借入金利は、政策金利に非常に近い金利（政策金利＋スキーム手数料²）である。

また、2020年3月17日にCovidコーポレートファイナンスファシリティ（CCFF：Covid Corporate Financing Facility）を導入した。CCFFは、主に大企業のキャッシュフローの支援として、コマースペーパー（CP）の買入れを行うスキームである。買入対象は、満期1週間から12カ月の、一定以上の信用格付けのCPで、最大

¹ このシナリオにおいては、経済がパンデミック前の水準に回復するのは2024年第4四半期で、失業率のピークは11.0%に達すると予測している。

² スキーム手数料は、参照期間（19年12月～21年6月）の純貸出の増減に応じて、0bp（純貸出がプラスか変化なし）～25bpの値

【図表6】BOEの政策金利，資産買入れ



買入額は10億ポンドとされた。実施期間については、当初「少なくとも12か月」とされていたが、CCFFの利用額が徐々に減少したことを受け、21年3月23日に新規の

買入れは停止された。

（古市庸平， 広田太志， 時永和明）